

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成30年8月15日

【発行者名】 マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 山本 真一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
丸の内トラストタワーN館

【事務連絡者氏名】 谷澤 儀彦

【電話番号】 03-6267-1955

【届出の対象とした募集(売出)
内国投資信託受益証券に係る
ファンドの名称】 マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド
Aコース（為替ヘッジあり・毎月）
マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド
Bコース（為替ヘッジなし・毎月）
マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド
Cコース（為替ヘッジあり・年2回）
マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド
Dコース（為替ヘッジなし・年2回）

【届出の対象とした募集(売出)
内国投資信託受益証券の金額】 当初申込期間：各コースにつき2,000億円を上限とします。
継続申込期間：各コースにつき1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成29年11月13日をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 _ _ _ _ _ は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

～（略）

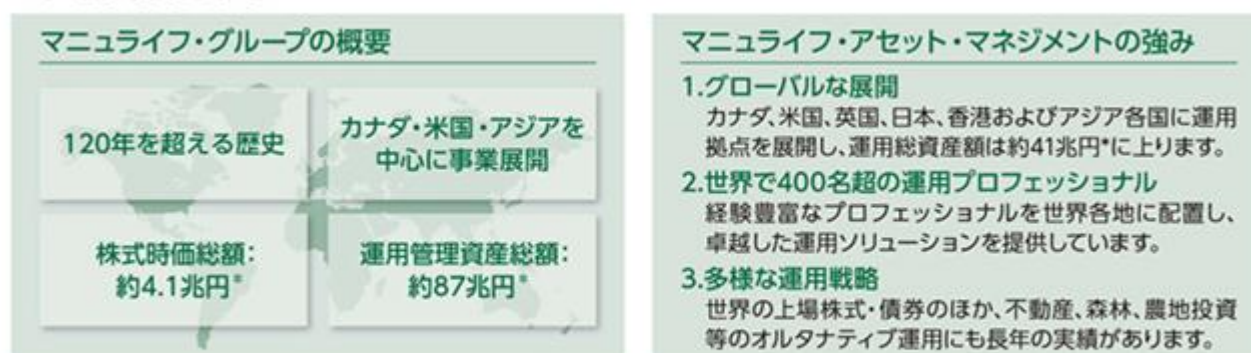
ファンドの特色

（略）

委託会社の概要

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社は、カナダを本拠にグローバルに金融サービスを展開するマニユライフ・グループの一員として、日本で資産運用サービスを提供しています。

<マニユライフについて>



*2017年6月末現在の為替レートで換算、株式時価総額はマニユライフ・ファイナンシャル社(カナダ・トロント証券取引所)出所:マニユライフ・ファイナンシャル・グループ、マニユライフ・アセット・マネジメント・リミテッド(2017年6月末現在)

（以下略）

<訂正後>

～（略）

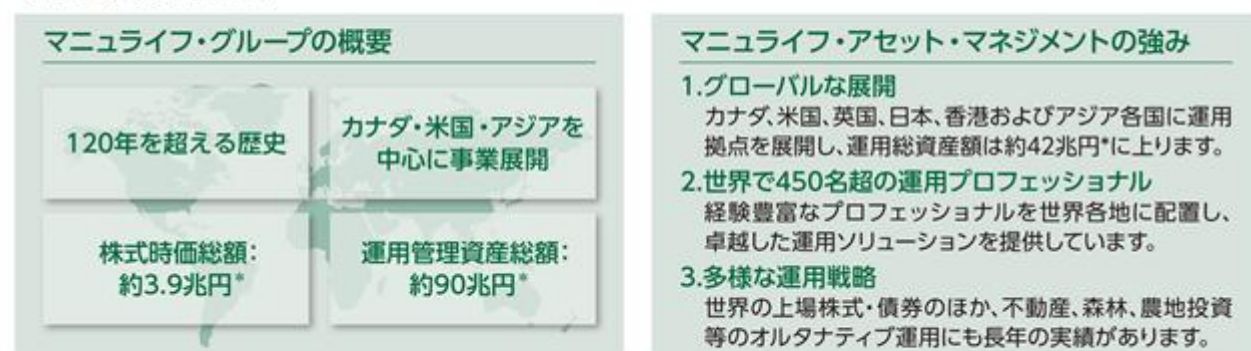
ファンドの特色

（略）

委託会社の概要

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社は、カナダを本拠にグローバルに金融サービスを展開するマニユライフ・グループの一員として、日本で資産運用サービスを提供しています。

<マニユライフについて>



*2018年3月末現在の為替レートで換算、株式時価総額はマニユライフ・ファイナンシャル社(カナダ・トロント証券取引所)出所:マニユライフ・ファイナンシャル・グループ、マニユライフ・アセット・マネジメント・リミテッド(2018年3月末現在)

（以下略）

(2) 【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

平成29年11月30日 当初設定日、信託契約締結、運用開始（予定）

< 訂正後 >

平成29年11月30日 当初設定日、信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(略)

委託会社の概況（平成29年9月末現在）

1. 資本金の額 1億4,050万円

2. 沿革

平成16年4月 8日 会社設立

平成17年10月7日 社団法人日本投資顧問業協会 加入

平成19年9月30日 投資運用業、投資助言・代理業登録

平成28年4月28日 第二種金融商品取引業登録

平成28年7月 1日 マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社と合併、一般社団法人投資信託協会加入

平成29年10月2日 一般社団法人第二種金融商品取引業協会加入（予定）

平成24年7月2日付けで一般社団法人日本投資顧問業協会に変更になっています。

3. 大株主の状況

名称	住所	持株数	持株比率
マニユライフ生命保険株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	3,810株	100%

< 訂正後 >

(略)

委託会社の概況（平成30年5月末現在）

1. 資本金の額 1億4,050万円

2. 沿革

平成16年4月 8日 会社設立

平成17年10月7日 社団法人日本投資顧問業協会 加入

平成19年9月30日 投資運用業、投資助言・代理業登録

平成28年4月28日 第二種金融商品取引業登録

平成28年7月 1日 マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社と合併、一般社団法人投資信託協会加入

平成29年10月2日 一般社団法人第二種金融商品取引業協会加入

平成24年7月2日付けで一般社団法人日本投資顧問業協会に変更になっています。

3. 大株主の状況

名称	住所	持株数	持株比率
マニユライフ生命保険株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	2,027株	100%

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

～（略）

<参考情報>

以下は、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要について記載したものです。

(平成29年9月末現在)

ファンド名	マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・US・コア・フィクスト・インカム・ファンド クラスA（円建て為替ヘッジありクラス/円建て為替ヘッジなしクラス）
形態	ケイマン籍外国投資信託/オープンエンド型/円建て
主な投資対象	米ドル建ての債券（米国国債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券等）
投資目的	米ドル建ての債券等に分散投資を行うことにより、トータル・リターンを最大化をめざします。
運用方針	<p>米ドル建ての債券（米国国債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券等を含みます。）等に分散投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、債券の格付けは、取得時において投資適格とします。 <p>景気動向や投資環境の変化を捉え、債券の配分及びボトム・アップに基づく銘柄選択とイールド・カーブ戦略を融合することで収益の獲得をめざします。</p> <p>原則として、円建て為替ヘッジありクラスは、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。円建て為替ヘッジなしクラスは、対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%を超えないものとします。 ・株式への投資は行いません。 ・デリバティブ取引は行いません。
設定日	2017年11月27日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月31日
運用・管理報酬等	年率0.30%程度
その他費用等	上記の他、ファンドの設立費用および登録料、受託会社の費用、資産を外国で保管する場合の費用、法律顧問費用、監査費用、財務諸表の作成費用、租税、組入資産の売買にかかる費用、その他の管理費用等もファンドの負担となります。
申込手数料	ありません。
関係法人	<p>管理会社：マニユライフ・アセット・マネジメント（HK）リミテッド 投資顧問会社：マニユライフ・アセット・マネジメント（US）LLC （実質的な運用を行います。） 受託会社：HSBCトラスティー（ケイマン）リミテッド 事務代行会社：HSBCインスティテューショナル・トラスト・サービシーズ（アジア）リミテッド</p>

(以下略)

<訂正後>

～（略）

<参考情報>

以下は、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要について記載したものです。

(平成30年5月末現在)

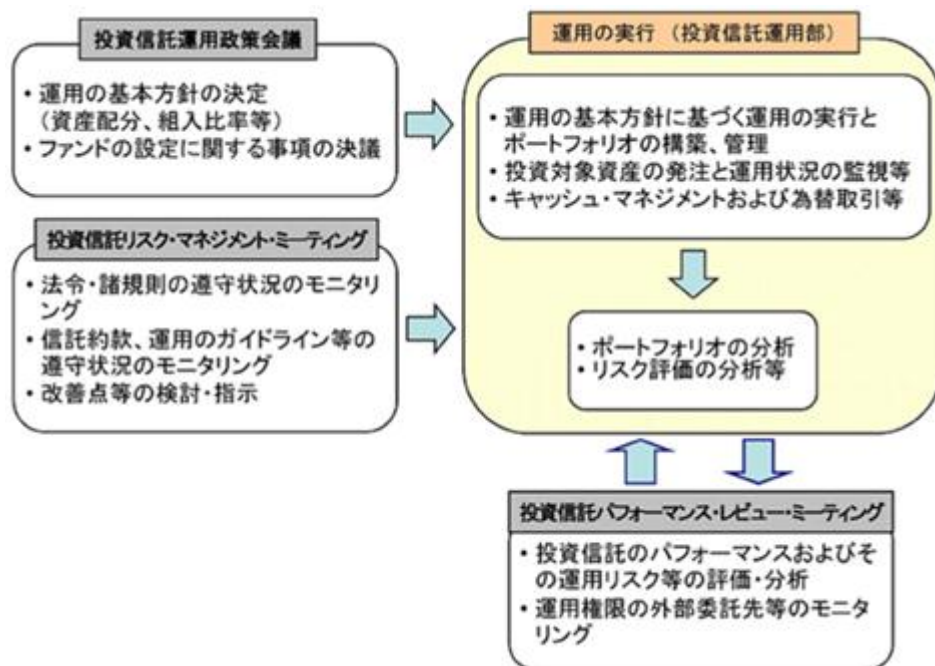
ファンド名	マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・US・コア・フィクスト・インカム・ファンド クラスA（円建て為替ヘッジありクラス/円建て為替ヘッジなしクラス）
形態	ケイマン籍外国投資信託/オープンエンド型/円建て
主な投資対象	米ドル建ての債券（米国国債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券等）

投資目的	米ドル建ての債券等に分散投資を行うことにより、トータル・リターンを最大化をめざします。
運用方針	<p>米ドル建ての債券（米国公債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券等を含みます。）等に分散投資を行います。</p> <p>・原則として、債券の格付けは、取得時において投資適格とします。</p> <p>景気動向や投資環境の変化を捉え、債券の配分及びボトム・アップに基づく銘柄選択とイールド・カーブ戦略を融合することで収益の獲得をめざします。</p> <p>原則として、円建て為替ヘッジありクラスは、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。円建て為替ヘッジなしクラスは、対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%を超えないものとします。 ・株式への投資は行いません。 ・デリバティブ取引は行いません。
設定日	2017年11月27日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月31日
運用・管理報酬等	年率0.30%程度
その他費用等	上記の他、ファンドの設立費用および登録料、受託会社の費用、資産を外国で保管する場合の費用、法律顧問費用、監査費用、財務諸表の作成費用、租税、組入資産の売買にかかる費用、その他の管理費用等もファンドの負担となります。
申込手数料	ありません。
関係法人	<p>管理会社：マニユライフ・アセット・マネジメント（HK）リミテッド</p> <p>投資顧問会社：マニユライフ・アセット・マネジメント（US）LLC （実質的な運用を行います。）</p> <p>受託会社：HSBCトラスティー（ケイマン）リミテッド</p> <p>事務代行会社：HSBCインスティテューショナル・トラスト・サービシズ（アジア）リミテッド</p>

（以下略）

（3）【運用体制】

< 訂正前 >



投資信託パフォーマンス・レビュー・ミーティング	商品企画部が投資信託のパフォーマンスおよびその運用リスク等の評価・分析結果を同ミーティングに報告し、その内容について審議しております。また、運用権限の外部委託先等のモニタリング結果についても同様の審議をしております。
投資信託運用政策会議	商品企画部が策定した新ファンドの設定に関する事項および運用の基本方針について、決議を行います。
投資信託リスク・マネジメント・ミーティング	コンプライアンス部が法令・諸規則、信託約款、運用のガイドライン等の遵守状況をモニタリングし、その結果を報告します。モニタリング結果によっては、関連部署に改善等の指示を行います。

上記ミーティングおよび会議は、原則として、代表取締役、投資信託運用部長、商品企画部長、オペレーション部長、投信営業部長、およびコンプライアンス部長で構成され、必要に応じて他の役職員および外部の者も参加します。

上記体制は、平成29年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

運用体制に関する社内規則等

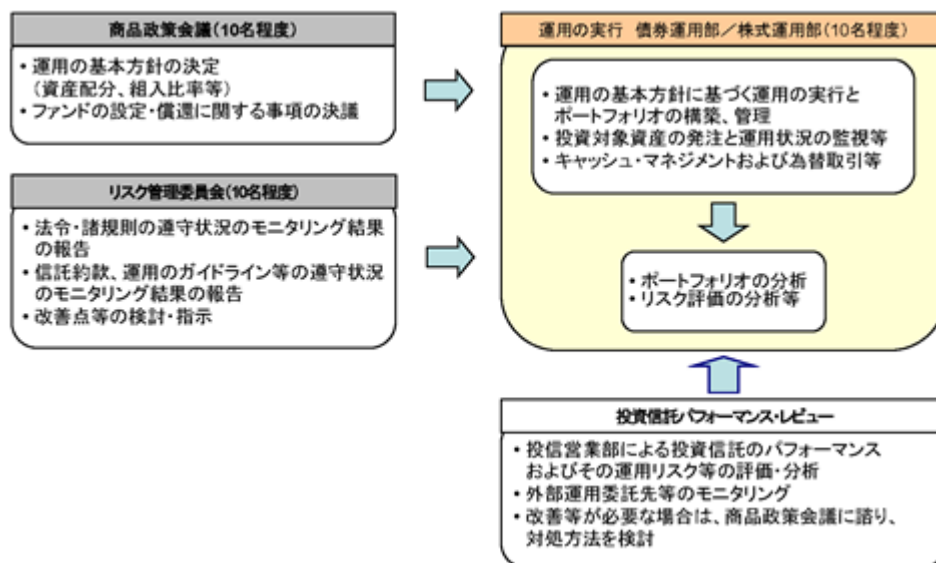
(略)

ファンドの関係法人に対する管理体制等

1. (略)

2. 運用の委託を行う場合、その外部運用委託先に対しては、継続的に運用体制、リスク管理体制等に関して、適宜に調査・評価を行います。また、その外部委託先には定期的に運用状況と運用ガイドラインの遵守状況の報告を求めます。

< 訂正後 >



商品政策会議	投信営業部が策定した運用の基本方針およびファンドの設定・償還に関する事項について、決議を行います。
リスク管理委員会	コンプライアンス部が法令・諸規則、信託約款、運用のガイドライン等の遵守状況をモニタリングし、その結果を報告します。モニタリング結果によっては、関連部署に改善等の指示を行います。

上記の会議および委員会は、代表取締役、担当する運用部長、投信営業部長、担当する営業部長、オペレーション部長、法務部長、コンプライアンス部長および関連部署の代表者により構成されています。

上記体制は、平成30年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

運用体制に関する社内規則等

（略）

ファンドの関係法人に対する管理体制等

1. （略）

2. 運用の委託を行う場合、その外部運用委託先に対しては、継続的に運用体制、リスク管理体制等に関して、適宜に調査・評価を行います。また、その外部運用委託先には定期的に運用状況と運用ガイドラインの遵守状況の報告を求めます。

3【投資リスク】

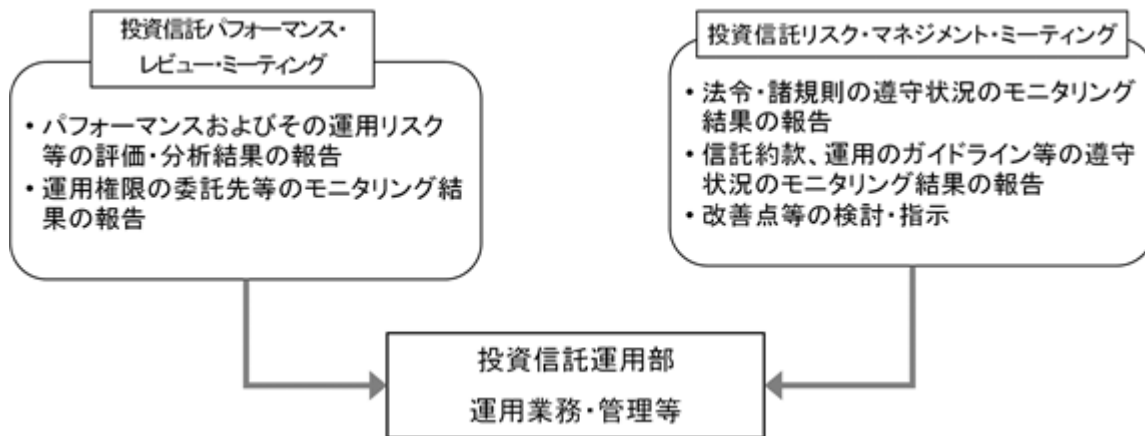
<訂正前>

（1）投資リスク

（略）

（2）投資リスクに対する管理体制

リスク管理関連の会議



投資信託パフォーマンス・レビュー・ミーティング	商品企画部が投資信託のパフォーマンスおよびその運用リスク等の評価・分析結果を同ミーティングに報告し、その内容について審議しております。また、運用権限の外部委託先等のモニタリング結果についても同様の審議をしております。
投資信託リスク・マネジメント・ミーティング	コンプライアンス部が法令・諸規則、信託約款、運用のガイドライン等の遵守状況をモニタリングし、その結果を報告します。モニタリング結果によっては、関連部署に改善等の指示を行います。

上記ミーティングは、原則として、代表取締役、投資信託運用部長、商品企画部長、オペレーション部長、投信営業部長、およびコンプライアンス部長で構成され、必要に応じて他の役職員および外部の者も参加します。

上記体制は、平成29年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（3）参考情報

Aコース

■ 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

有価証券届出書提出日現在、該当事項はありません。

■ 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは、設定日が2017年11月30日であるため、ファンドの年間騰落率を表示できません。

Bコース

■ 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

有価証券届出書提出日現在、該当事項はありません。

■ 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは、設定日が2017年11月30日であるため、ファンドの年間騰落率を表示できません。

Cコース

■ 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

有価証券届出書提出日現在、該当事項はありません。

■ 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは、設定日が2017年11月30日であるため、ファンドの年間騰落率を表示できません。

Dコース

■ 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

有価証券届出書提出日現在、該当事項はありません。

■ 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは、設定日が2017年11月30日であるため、ファンドの年間騰落率を表示できません。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

- 日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- 日本国債…NOMURA-BPI国債
- 先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
- 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)

(注1) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算ベースの指数を採用しております。

(注2) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に属します(東証株価指数:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債:野村證券株式会社、シティ世界国債インデックス: Citigroup Index LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド: J.P.Morgan Securities Inc.)。また、各社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

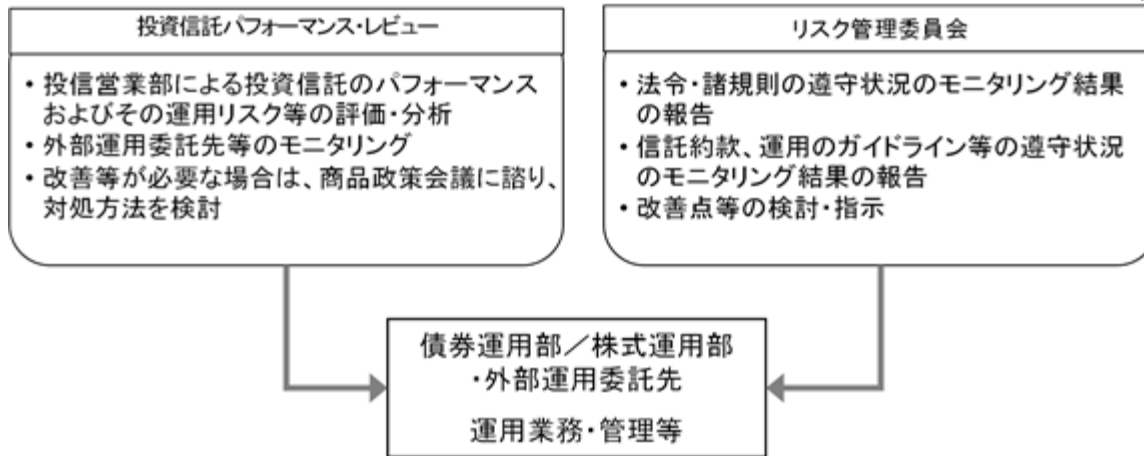
<訂正後>

(1) 投資リスク

(略)

(2) 投資リスクに対する管理体制

リスク管理関連の会議



リスク管理委員会	コンプライアンス部が法令・諸規則、信託約款、運用のガイドライン等の遵守状況をモニタリングし、その結果を報告します。モニタリング結果によっては、関連部署に改善等の指示を行います。
----------	--

上記の委員会は、代表取締役社長、債券運用部長、株式運用部長、機関投資家営業部長、オペレーション部長、コンプライアンス部長、法務部長、投信営業部長、人事・総務部長および経理部長により構成されています。

上記体制は、平成30年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(3) 参考情報

Aコース

■ 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当ファンドは設定日が2017年11月30日であるため、2017年11月末以降の分配金再投資基準価額を表示しています。当ファンドの年間騰落率は運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

Bコース

■ 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当ファンドは設定日が2017年11月30日であるため、2017年11月末以降の分配金再投資基準価額を表示しています。当ファンドの年間騰落率は運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

■ 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは、設定日が2017年11月30日であるため、ファンドの年間騰落率を表示できません。

■ 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは、設定日が2017年11月30日であるため、ファンドの年間騰落率を表示できません。

Cコース

■ 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当ファンドは設定日が2017年11月30日であるため、2017年11月末以降の分配金再投資基準価額を表示しています。当ファンドの年間騰落率は運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

■ 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは、設定日が2017年11月30日であるため、ファンドの年間騰落率を表示できません。

Dコース

■ 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当ファンドは設定日が2017年11月30日であるため、2017年11月末以降の分配金再投資基準価額を表示しています。当ファンドの年間騰落率は運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

■ 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドは、設定日が2017年11月30日であるため、ファンドの年間騰落率を表示できません。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株…東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
日本国債…NOMURA-BPI国債
先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)

(注1) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算ベースの指数を採用しております。

(注2) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に属します(東証株価指数:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc., NOMURA-BPI国債:野村證券株式会社、FTSE世界国債インデックス:FTSE Fixed Income LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド:J.P.Morgan Securities Inc.)。また、各社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

*** 上記は平成29年9月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更になる場合があります。**

(以下略)

<訂正後>

(略)

*** 上記は平成30年5月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更になる場合があります。**

(以下略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

以下は当ファンドの平成30年5月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率は、小数第3位を切り捨てているため、当該比率の合計が合わない場合があります。

(1)【投資状況】

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	923,656,571	96.99
親投資信託受益証券	日本	100,536	0.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	28,563,789	2.99
合計(純資産総額)	-	952,320,896	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	591,031,074	97.01
親投資信託受益証券	日本	100,536	0.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	18,061,599	2.96
合計(純資産総額)	-	609,193,209	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Cコース（為替ヘッジあり・年2回）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,120,228,994	96.99
親投資信託受益証券	日本	100,536	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	34,604,884	2.99
合計(純資産総額)	-	1,154,934,414	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Dコース（為替ヘッジなし・年2回）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,232,382,131	96.94
親投資信託受益証券	日本	100,536	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	38,676,899	3.04
合計(純資産総額)	-	1,271,159,566	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Aコース(為替ヘッジあり・毎月)

イ.主要銘柄の明細

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	マニユライフ・イン ベストメンツ・トラ スト-U.S・コア・ フィクスト・インカ ム・ファンド クラ スA(円建て為替 ヘッジありクラス)	964,150.91	949.11	915,091,600	958	923,656,571	96.99
2	日本	親投資信託 受益証券	マニユライフ・日本 債券インデックス・ マザーファンド	83,613	1.1999	100,327	1.2024	100,536	0.01

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.99
親投資信託受益証券	0.01
合計	97.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Bコース(為替ヘッジなし・毎月)

イ.主要銘柄の明細

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	マニユライフ・イン ベストメンツ・トラ スト-U.S・コア・ フィクスト・インカ ム・ファンド クラ スA(円建て為替 ヘッジなしクラス)	633,473.82	929.04	588,522,909	933	591,031,074	97.01
2	日本	親投資信託 受益証券	マニユライフ・日本 債券インデックス・ マザーファンド	83,613	1.1999	100,327	1.2024	100,536	0.01

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種 類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.01
親投資信託受益証券	0.01
合計	97.03

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Cコース（為替ヘッジあり・年2回）

イ.主要銘柄の明細

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	マニユライフ・イン ベストメンツ・トラ スト・US・コア・ フィクスト・インカ ム・ファンド クラ スA（円建て為替 ヘッジありクラス）	1,169,341.33	949.11	1,109,842,288	958	1,120,228,994	96.99
2	日本	親投資信託 受益証券	マニユライフ・日本 債券インデックス・ マザーファンド	83,613	1.1999	100,327	1.2024	100,536	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種 類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.99
親投資信託受益証券	0.00
合計	97.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Dコース(為替ヘッジなし・年2回)

イ.主要銘柄の明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	マニユライフ・イン ベストメンツ・トラ スト・US・コア・ フィクスト・インカ ム・ファンド クラ スA(円建て為替 ヘッジなしクラス)	1,320,881.17	929.04	1,227,154,348	933	1,232,382,131	96.94
2	日本	親投資信託 受益証券	マニユライフ・日本 債券インデックス・ マザーファンド	83,613	1.1999	100,327	1.2024	100,536	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種 類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.94
親投資信託受益証券	0.00
合計	96.95

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	13,447,355,820	81.51
地方債証券	日本	1,044,836,000	6.33
特殊債券	日本	787,588,135	4.77
社債券	日本	820,988,000	4.97
	オーストラリア	100,242,000	0.60
	小計	921,230,000	5.58
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		295,806,708	1.79
合計(純資産総額)		16,496,816,663	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第123回利付国債(5年)	800,000,000	100.47	803,832,000	100.42	803,392,000	0.1	2020/3/20	4.86
2	日本	国債証券	第309回利付国債(10年)	480,000,000	102.86	493,747,200	102.55	492,244,800	1.1	2020/6/20	2.98
3	日本	国債証券	第148回利付国債(20年)	350,000,000	117.68	411,897,500	118.28	413,980,000	1.5	2034/3/20	2.50
4	日本	国債証券	第305回利付国債(10年)	400,000,000	102.64	410,584,000	102.24	408,996,000	1.3	2019/12/20	2.47
5	日本	国債証券	第333回利付国債(10年)	300,000,000	104.02	312,081,000	103.99	311,976,000	0.6	2024/3/20	1.89
6	日本	国債証券	第332回利付国債(10年)	300,000,000	103.92	311,760,000	103.85	311,553,000	0.6	2023/12/20	1.88
7	日本	国債証券	第326回利付国債(10年)	300,000,000	103.88	311,655,000	103.73	311,190,000	0.7	2022/12/20	1.88
8	日本	国債証券	第29回利付国債(30年)	190,000,000	135.20	256,893,300	136.15	258,686,900	2.4	2038/9/20	1.56
9	日本	特殊債券	第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	249,000,000	103.17	256,895,790	103.15	256,865,910	0.605	2023/5/31	1.55
10	日本	国債証券	第2回利付国債(30年)	200,000,000	126.60	253,200,000	126.50	253,008,000	2.4	2030/2/20	1.53
11	日本	国債証券	第95回利付国債(20年)	200,000,000	121.01	242,020,000	120.71	241,420,000	2.3	2027/6/20	1.46
12	日本	国債証券	第108回利付国債(20年)	200,000,000	119.29	238,580,000	119.23	238,466,000	1.9	2028/12/20	1.44
13	日本	国債証券	第141回利付国債(20年)	180,000,000	120.30	216,554,400	120.70	217,260,000	1.7	2032/12/20	1.31
14	日本	国債証券	第312回利付国債(10年)	210,000,000	103.75	217,879,200	103.42	217,182,000	1.2	2020/12/20	1.31
15	日本	国債証券	第319回利付国債(10年)	200,000,000	104.67	209,354,000	104.40	208,818,000	1.1	2021/12/20	1.26
16	日本	国債証券	第334回利付国債(10年)	200,000,000	104.16	208,320,000	104.13	208,270,000	0.6	2024/6/20	1.26
17	日本	国債証券	第317回利付国債(10年)	200,000,000	104.37	208,744,000	104.11	208,232,000	1.1	2021/9/20	1.26
18	日本	国債証券	第331回利付国債(10年)	200,000,000	103.81	207,626,000	103.73	207,464,000	0.6	2023/9/20	1.25
19	日本	国債証券	第335回利付国債(10年)	200,000,000	103.63	207,264,000	103.64	207,284,000	0.5	2024/9/20	1.25
20	日本	地方債証券	第44回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	103.63	207,262,000	103.35	206,700,000	0.791	2023/1/27	1.25

21	日本	地方債証券	第40回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	103.54	207,090,000	103.30	206,606,000	0.825	2022/9/28	1.25
22	日本	地方債証券	第37回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	103.46	206,938,000	103.26	206,526,000	0.852	2022/6/28	1.25
23	日本	国債証券	第339回利付国債(10年)	200,000,000	103.15	206,318,000	103.25	206,514,000	0.4	2025/6/20	1.25
24	日本	国債証券	第345回利付国債(10年)	200,000,000	100.66	201,322,000	100.94	201,882,000	0.1	2026/12/20	1.22
25	日本	国債証券	第122回利付国債(5年)	200,000,000	100.43	200,862,000	100.37	200,746,000	0.1	2019/12/20	1.21
26	日本	国債証券	第35回利付国債(30年)	150,000,000	129.19	193,786,500	130.35	195,532,500	2	2041/9/20	1.18
27	日本	国債証券	第157回利付国債(20年)	200,000,000	94.96	189,924,000	96.14	192,294,000	0.2	2036/6/20	1.16
28	日本	国債証券	第38回利付国債(30年)	150,000,000	125.47	188,212,500	126.86	190,294,500	1.8	2043/3/20	1.15
29	日本	国債証券	第134回利付国債(20年)	150,000,000	121.24	181,869,000	121.65	182,475,000	1.8	2032/3/20	1.10
30	日本	国債証券	第145回利付国債(20年)	150,000,000	120.52	180,780,000	121.03	181,549,500	1.7	2033/6/20	1.10

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	81.51
地方債証券	6.33
特殊債券	4.77
社債券	5.58
合計	98.20

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成30年5月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記期末の純資産の推移は次の通りです。

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Aコース(為替ヘッジあり・毎月)

	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間 (2018年5月15日)	943,869,738	944,857,744	0.9553	0.9563
2017年11月末日	299,999,079		1.0000	
2017年12月末日	973,634,653		0.9957	
2018年1月末日	963,374,974		0.9833	
2018年2月末日	951,630,841		0.9709	
2018年3月末日	958,107,619		0.9721	
2018年4月末日	948,171,099		0.9597	
2018年5月末日	952,320,896		0.9636	

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Bコース(為替ヘッジなし・毎月)

	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間 (2018年5月15日)	606,719,526	608,015,235	0.9365	0.9385
2017年11月末日	299,999,079		1.0000	
2017年12月末日	622,009,293		0.9999	
2018年1月末日	614,912,425		0.9539	
2018年2月末日	600,734,822		0.9308	
2018年3月末日	598,469,559		0.9240	
2018年4月末日	607,661,377		0.9380	
2018年5月末日	609,193,209		0.9401	

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Cコース(為替ヘッジあり・年2回)

	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間 (2018年5月15日)	1,144,260,174	1,144,260,174	0.9607	0.9607
2017年11月末日	299,999,079		1.0000	
2017年12月末日	762,209,900		0.9963	
2018年1月末日	955,503,235		0.9845	
2018年2月末日	1,065,321,040		0.9734	
2018年3月末日	1,170,355,919		0.9756	
2018年4月末日	1,148,199,969		0.9641	
2018年5月末日	1,154,934,414		0.9690	

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Dコース(為替ヘッジなし・年2回)

	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間 (2018年5月15日)	1,264,181,255	1,264,181,255	0.9458	0.9458
2017年11月末日	299,999,079		1.0000	
2017年12月末日	924,908,938		0.9995	
2018年1月末日	1,144,439,095		0.9544	
2018年2月末日	1,222,284,566		0.9339	
2018年3月末日	1,249,516,966		0.9291	
2018年4月末日	1,284,031,304		0.9452	
2018年5月末日	1,271,159,566		0.9496	

【分配の推移】

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Aコース(為替ヘッジあり・毎月)

	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	自 2017年11月30日 至 2018年 5月15日	0.0040

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Bコース(為替ヘッジなし・毎月)

	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	自 2017年11月30日 至 2018年 5月15日	0.0080

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Cコース(為替ヘッジあり・年2回)

	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	自 2017年11月30日 至 2018年 5月15日	0.0000

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Dコース(為替ヘッジなし・年2回)

	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	自 2017年11月30日 至 2018年 5月15日	0.0000

【収益率の推移】

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）

	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	自 2017年11月30日 至 2018年 5月15日	4.1

（注）各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前作成期末基準価額」といいます。）を控除した額を前作成期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）

	計算期間	収益率(%)
第1特定期間	自 2017年11月30日 至 2018年 5月15日	5.6

（注）各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前作成期末基準価額」といいます。）を控除した額を前作成期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Cコース（為替ヘッジあり・年2回）

	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	自 2017年11月30日 至 2018年 5月15日	3.9

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Dコース（為替ヘッジなし・年2回）

	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	自 2017年11月30日 至 2018年 5月15日	5.4

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Aコース(為替ヘッジあり・毎月)

	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1特定期間	自 2017年11月30日 至 2018年 5月15日	988,115,407	108,425	988,006,982

(注1)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(注2)第1特定期間の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Bコース(為替ヘッジなし・毎月)

	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1特定期間	自 2017年11月30日 至 2018年 5月15日	647,862,279	7,423	647,854,856

(注1)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(注2)第1特定期間の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Cコース(為替ヘッジあり・年2回)

	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1計算期間	自 2017年11月30日 至 2018年 5月15日	1,199,831,753	8,800,629	1,191,031,124

(注1)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(注2)第1期の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Dコース(為替ヘッジなし・年2回)

	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1計算期間	自 2017年11月30日 至 2018年 5月15日	1,358,588,953	22,009,863	1,336,579,090

(注1)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(注2)第1期の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(参考情報)

2018年5月31日現在

Aコース**基準価額・純資産の推移**

※基準価額は信託報酬等控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

基準価額	9,636円
純資産総額	9.5億円

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

2018年1月	0円
2018年2月	10円
2018年3月	10円
2018年4月	10円
2018年5月	10円
直近1年間合計	40円
設定来合計	40円

※分配金の額は収益分配方針に基づき委託会社が決定します。過去の分配実績は将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

主な資産の状況**資産別構成比**

組入ファンド・資産	比率
マニユライフ・インベストメンツ・トラスト-US・コア・フィクスト・インカム・ファンド クラスA(円建て為替ヘッジありクラス)	97.0%
マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0%
現預金等	3.0%
合計	100.0%

※資産別構成比は純資産総額に対する比率です。計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

Bコース**基準価額・純資産の推移**

※基準価額は信託報酬等控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

基準価額	9,401円
純資産総額	6.1億円

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

2018年1月	0円
2018年2月	20円
2018年3月	20円
2018年4月	20円
2018年5月	20円
直近1年間合計	80円
設定来合計	80円

※分配金の額は収益分配方針に基づき委託会社が決定します。過去の分配実績は将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

主な資産の状況**資産別構成比**

組入ファンド・資産	比率
マニユライフ・インベストメンツ・トラスト-US・コア・フィクスト・インカム・ファンド クラスA(円建て為替ヘッジなしクラス)	97.0%
マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0%
現預金等	3.0%
合計	100.0%

※資産別構成比は純資産総額に対する比率です。計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ファンドの運用実績は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

2018年5月31日現在

Cコース

基準価額・純資産の推移



※基準価額は信託報酬等控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

基準価額	9,690円
純資産総額	11.5億円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

—	—
—	—
—	—
—	—
2018年5月	0円
直近1年間合計	0円
設定来合計	0円

※分配金の額は収益分配方針に基づき委託会社が決定します。過去の分配実績は将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

主な資産の状況

■ 資産別構成比

組入ファンド・資産	比率
マニユライフ・インベストメンツ・トラスト-US・コア・フィクスト・インカム・ファンド クラスA(円建て為替ヘッジありクラス)	97.0%
マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0%
現預金等	3.0%
合計	100.0%

※資産別構成比は純資産総額に対する比率です。計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

Dコース

基準価額・純資産の推移



※基準価額は信託報酬等控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

基準価額	9,496円
純資産総額	12.7億円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

—	—
—	—
—	—
—	—
2018年5月	0円
直近1年間合計	0円
設定来合計	0円

※分配金の額は収益分配方針に基づき委託会社が決定します。過去の分配実績は将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

主な資産の状況

■ 資産別構成比

組入ファンド・資産	比率
マニユライフ・インベストメンツ・トラスト-US・コア・フィクスト・インカム・ファンド クラスA(円建て為替ヘッジなしクラス)	96.9%
マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0%
現預金等	3.0%
合計	100.0%

※資産別構成比は純資産総額に対する比率です。計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ファンドの運用実績は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

ポートフォリオの状況

当ファンドが主要投資対象とする「マニユライフ・インベストメンツ・トラスト-US・コア・フィクスト・インカム・ファンド クラスA」のデータです。

●ポートフォリオ特性

	特性値
平均格付け	AA
直接利回り	3.29%
最終利回り	3.42%
デュレーション	6.14

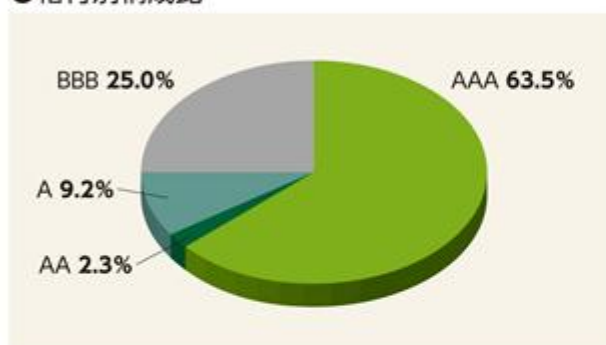
※特性値は純資産総額から現預金等を除いて計算しています。
 ※平均格付けは、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき算出したものです。また、平均格付けは、当ファンド、および投資対象ファンドに係る信用格付けではありません。

●国・地域別構成比

国・地域	比率
米国	93.4%
その他	6.6%
合計	100.0%

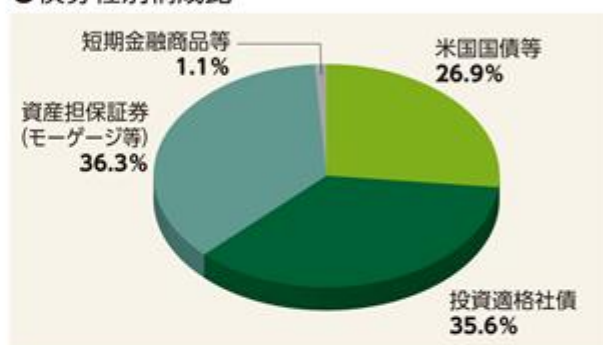
※構成比は純資産総額から現預金等を除いて計算しています。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

●格付別構成比



※構成比は純資産総額から現預金等を除いて計算しています。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。
 ※数値は、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき算出したものです。

●債券種別構成比



※構成比は純資産総額に対する比率です。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

●組入上位10銘柄

(組入数:261銘柄)

	銘柄名	国・地域名	債券種別	クーポン	償還日	格付け	組入比率
1	米国国債	米国	米国国債等	2.875%	2028/5/15	AAA	7.6%
2	フレディマック	米国	資産担保証券(モーゲージ等)	3.500%	2045/4/1	AAA	5.2%
3	米国国債	米国	米国国債等	2.000%	2021/1/15	AAA	4.7%
4	フレディマック	米国	資産担保証券(モーゲージ等)	4.000%	2047/11/1	AAA	4.0%
5	米国国債	米国	米国国債等	3.000%	2048/2/15	AAA	3.8%
6	米国国債	米国	米国国債等	2.000%	2020/11/30	AAA	3.6%
7	米国国債	米国	米国国債等	3.000%	2047/2/15	AAA	3.5%
8	フレディマック	米国	資産担保証券(モーゲージ等)	3.000%	2046/1/1	AAA	3.4%
9	米国国債	米国	米国国債等	2.750%	2042/11/15	AAA	3.1%
10	ファニーメイ	米国	資産担保証券(モーゲージ等)	3.500%	2046/11/1	AAA	2.2%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。
 ※格付けは、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき算出したものです。
 ※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ファンドの運用実績は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

2018年5月31日現在

年間収益率の推移

Aコース



Bコース



Cコース



Dコース



*1 2017年:2017年11月30日～2017年12月末の収益率

*2 2018年:2018年1月～2018年5月末の収益率

※ファンドの年間収益率は税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

※当ファンドにベンチマークはありません。

最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ファンドの運用実績は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成29年11月30日（設定日）から平成30年5月15日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Cコース（為替ヘッジあり・年2回）

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Dコース（為替ヘッジなし・年2回）

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当計算期間（平成29年11月30日（設定日）から平成30年5月15日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

		当特定期間 (平成30年 5月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託		29,327,013
投資信託受益証券		916,112,718
親投資信託受益証券		100,327
流動資産合計		945,540,058
資産合計		945,540,058
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金		988,006
未払受託者報酬		20,358
未払委託者報酬		610,731
その他未払費用		51,225
流動負債合計		1,670,320
負債合計		1,670,320
純資産の部		
元本等		
元本		988,006,982
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		44,137,244
（分配準備積立金）		17,576,194
元本等合計		943,869,738
純資産合計		943,869,738
負債純資産合計		945,540,058

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	当特定期間 自 平成29年11月30日 至 平成30年 5月15日
営業収益	
受取配当金	14,308,963
有価証券売買等損益	50,095,918
営業収益合計	35,786,955
営業費用	
受託者報酬	112,910
委託者報酬	3,387,213
その他費用	309,589
営業費用合計	3,809,712
営業利益又は営業損失（ ）	39,596,667
経常利益又は経常損失（ ）	39,596,667
当期純利益又は当期純損失（ ）	39,596,667
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	495
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,292
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,292
剰余金減少額又は欠損金増加額	607,752
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	607,752
分配金	3,934,612
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	44,137,244

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い 当ファンドの第1計算期間は、信託約款第29条により平成29年11月30日（設定日）から平成29年12月15日までとなっており、従って当特定期間は平成29年11月30日（設定日）から平成30年5月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	当特定期間 平成30年5月15日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	300,000,000円
期中追加設定元本額	688,115,407円
期中一部解約元本額	108,425円
2. 特定期間末日における受益権の総数	988,006,982口
3. 特定期間末日における1口当たり純資産額	0.9553円
特定期間末日における1万口当たり純資産額	9,553円
4. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は44,137,244円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	当特定期間 自平成29年11月30日 至平成30年5月15日
分配金の計算過程	自平成29年11月30日 至平成29年12月15日
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	86円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	10,421,233円
信託約款に規定される収益調整金	11円
信託約款に規定される分配準備積立金	0円
分配対象収益	10,421,330円
(1万口当たり)	108円
分配金額	0円
(1万口当たり)	0円
	自平成29年12月16日 至平成30年1月15日
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	2,092,893円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円
信託約款に規定される収益調整金	216,006円
信託約款に規定される分配準備積立金	10,421,319円
分配対象収益	12,730,218円
(1万口当たり)	130円
分配金額	0円
(1万口当たり)	0円

	自平成30年 1月16日	
	至平成30年 2月15日	
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額		2,108,105円
有価証券売買等損益から費用を控除した額		0円
信託約款に規定される収益調整金		242,798円
信託約款に規定される分配準備積立金		12,512,918円
分配対象収益		14,863,821円
（1万口当たり）		151円
分配金額		979,808円
（1万口当たり）		10円
	自平成30年 2月16日	
	至平成30年 3月15日	
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額		2,195,847円
有価証券売買等損益から費用を控除した額		0円
信託約款に規定される収益調整金		5,536円
信託約款に規定される分配準備積立金		13,883,126円
分配対象収益		16,084,509円
（1万口当たり）		164円
分配金額		980,136円
（1万口当たり）		10円
	自平成30年 3月16日	
	至平成30年 4月16日	
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額		2,120,019円
有価証券売買等損益から費用を控除した額		0円
信託約款に規定される収益調整金		101,203円
信託約款に規定される分配準備積立金		15,103,737円
分配対象収益		17,324,959円
（1万口当たり）		175円
分配金額		986,662円
（1万口当たり）		10円
	自平成30年 4月17日	
	至平成30年 5月15日	
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額		2,203,743円
有価証券売買等損益から費用を控除した額		0円
信託約款に規定される収益調整金		22,824円
信託約款に規定される分配準備積立金		16,337,733円
分配対象収益		18,564,300円
（1万口当たり）		187円
分配金額		988,006円
（1万口当たり）		10円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、有価証券に関する注記に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスク等であります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と下記の会議体によりリスク管理を行っております。 ・投資信託パフォーマンス・レビュー 信託財産のパフォーマンスとそのリスクについて定期的な考査を行い、課題事項の指摘、改善を求めます。 ・リスク管理委員会 信託財産の運用リスクを運用部門と独立して把握、管理し、課題事項の指摘、改善を求めます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当特定期間 平成30年 5月15日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	当特定期間 平成30年 5月15日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	12,513,025
親投資信託受益証券	192
合計	12,513,217

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・ US・コア・フィクスト・インカム・ファン ド クラスA (円建て為替ヘッジありクラス)	965,345.33	916,112,718	
投資信託受益証券合計		965,345.33	916,112,718	
親投資信託受益証券	マニユライフ・日本債券インデックス・マザー ファンド	83,613	100,327	
親投資信託受益証券合計		83,613	100,327	
合計			916,213,045	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Bコース(為替ヘッジなし・毎月)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

		当特定期間 (平成30年 5月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託		16,941,095
投資信託受益証券		591,427,058
親投資信託受益証券		100,327
流動資産合計		608,468,480
資産合計		608,468,480
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金		1,295,709
未払受託者報酬		12,988
未払委託者報酬		389,680
その他未払費用		50,577
流動負債合計		1,748,954
負債合計		1,748,954
純資産の部		
元本等		
元本		647,854,856
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		41,135,330
(分配準備積立金)		12,097,006
元本等合計		606,719,526
純資産合計		606,719,526
負債純資産合計		608,468,480

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	当特定期間 自 平成29年11月30日 至 平成30年 5月15日
営業収益	
受取配当金	12,483,906
有価証券売買等損益	43,956,521
営業収益合計	31,472,615
営業費用	
受託者報酬	73,182
委託者報酬	2,195,422
その他費用	300,363
営業費用合計	2,568,967
営業利益又は営業損失（ ）	34,041,582
経常利益又は経常損失（ ）	34,041,582
当期純利益又は当期純損失（ ）	34,041,582
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	89
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	597
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	597
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,921,136
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,921,136
分配金	5,173,298
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	41,135,330

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い 当ファンドの第1計算期間は、信託約款第29条により平成29年11月30日（設定日）から平成29年12月15日までとなっており、従って当特定期間は平成29年11月30日（設定日）から平成30年5月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	当特定期間 平成30年5月15日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	300,000,000円
期中追加設定元本額	347,862,279円
期中一部解約元本額	7,423円
2. 特定期間末日における受益権の総数	647,854,856口
3. 特定期間末日における1口当たり純資産額	0.9365円
特定期間末日における1万口当たり純資産額	9,365円
4. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は41,135,330円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	当特定期間 自平成29年11月30日 至平成30年5月15日
分配金の計算過程	自平成29年11月30日 至平成29年12月15日
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	86円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	6,030,092円
信託約款に規定される収益調整金	6円
信託約款に規定される分配準備積立金	0円
分配対象収益	6,030,184円
(1万口当たり)	99円
分配金額	0円
(1万口当たり)	0円
	自平成29年12月16日 至平成30年1月15日
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	1,911,760円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円
信託約款に規定される収益調整金	377,225円
信託約款に規定される分配準備積立金	6,030,178円
分配対象収益	8,319,163円
(1万口当たり)	130円
分配金額	0円
(1万口当たり)	0円

	自平成30年 1月16日	
	至平成30年 2月15日	
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額		2,009,548円
有価証券売買等損益から費用を控除した額		0円
信託約款に規定される収益調整金		467,752円
信託約款に規定される分配準備積立金		7,941,938円
分配対象収益		10,419,238円
（1万口当たり）		161円
分配金額		1,290,226円
（1万口当たり）		20円
	自平成30年 2月16日	
	至平成30年 3月15日	
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額		2,082,057円
有価証券売買等損益から費用を控除した額		0円
信託約款に規定される収益調整金		12,270円
信託約款に規定される分配準備積立金		9,128,967円
分配対象収益		11,223,294円
（1万口当たり）		173円
分配金額		1,291,954円
（1万口当たり）		20円
	自平成30年 3月16日	
	至平成30年 4月16日	
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額		2,343,287円
有価証券売買等損益から費用を控除した額		0円
信託約款に規定される収益調整金		27,311円
信託約款に規定される分配準備積立金		9,930,583円
分配対象収益		12,301,181円
（1万口当たり）		189円
分配金額		1,295,409円
（1万口当たり）		20円
	自平成30年 4月17日	
	至平成30年 5月15日	
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額		2,384,459円
有価証券売買等損益から費用を控除した額		0円
信託約款に規定される収益調整金		2,659円
信託約款に規定される分配準備積立金		11,005,665円
分配対象収益		13,392,783円
（1万口当たり）		206円
分配金額		1,295,709円
（1万口当たり）		20円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、有価証券に関する注記に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスク等であります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と下記の会議体によりリスク管理を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託パフォーマンス・レビュー 信託財産のパフォーマンスとそのリスクについて定期的な考査を行い、課題事項の指摘、改善を求めます。 ・リスク管理委員会 信託財産の運用リスクを運用部門と独立して把握、管理し、課題事項の指摘、改善を求めます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当特定期間
	平成30年 5月15日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	当特定期間
	平成30年 5月15日現在
最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	5,073,888
親投資信託受益証券	192
合計	5,073,696

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・ US・コア・フィクスト・インカム・ファン ド クラスA (円建て為替ヘッジなしクラス)	636,627.62	591,427,058	
投資信託受益証券合計		636,627.62	591,427,058	
親投資信託受益証券	マニユライフ・日本債券インデックス・マザー ファンド	83,613	100,327	
親投資信託受益証券合計		83,613	100,327	
合計			591,527,385	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Cコース(為替ヘッジあり・年2回)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

		当計算期間 (平成30年 5月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託		27,271,155
投資信託受益証券		1,120,888,744
親投資信託受益証券		100,327
流動資産合計		1,148,260,226
資産合計		1,148,260,226
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		119,816
未払委託者報酬		3,594,436
その他未払費用		285,800
流動負債合計		4,000,052
負債合計		4,000,052
純資産の部		
元本等		
元本		1,191,031,124
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		46,770,950
(分配準備積立金)		11,898,239
元本等合計		1,144,260,174
純資産合計		1,144,260,174
負債純資産合計		1,148,260,226

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	当計算期間 自 平成29年11月30日 至 平成30年 5月15日
営業収益	
受取配当金	15,907,238
有価証券売買等損益	51,418,167
その他収益	61,254
営業収益合計	35,449,675
営業費用	
受託者報酬	119,816
委託者報酬	3,594,436
その他費用	312,388
営業費用合計	4,026,640
営業利益又は営業損失（ ）	39,476,315
経常利益又は経常損失（ ）	39,476,315
当期純利益又は当期純損失（ ）	39,476,315
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	178,034
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	55,156
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	55,156
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,527,825
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,527,825
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	46,770,950

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの第1計算期間は、信託約款第29条により平成29年11月30日（設定日）から平成30年5月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	当計算期間 平成30年 5月15日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	300,000,000円
期中追加設定元本額	899,831,753円
期中一部解約元本額	8,800,629円
2. 計算期間末日における受益権の総数	1,191,031,124口
3. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.9607円
計算期間末日における1万口当たり純資産額	9,607円
4. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は46,770,950円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	当計算期間 自 平成29年11月30日 至 平成30年 5月15日
分配金の計算過程	
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	11,898,239円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円
信託約款に規定される収益調整金	1,062,358円
信託約款に規定される分配準備積立金	0円
分配対象収益	12,960,597円
(1万口当たり)	108円
分配金額	0円
(1万口当たり)	0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、有価証券に関する注記に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスク等であります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と下記の会議体によりリスク管理を行っております。 ・投資信託パフォーマンス・レビュー 信託財産のパフォーマンスとそのリスクについて定期的な考査を行い、課題事項の指摘、改善を求めます。 ・リスク管理委員会 信託財産の運用リスクを運用部門と独立して把握、管理し、課題事項の指摘、改善を求めます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当計算期間
	平成30年 5月15日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	当計算期間
	平成30年 5月15日現在
当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	51,418,494
親投資信託受益証券	327
合計	51,418,167

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・ US・コア・フィクスト・インカム・ファン ド クラスA (円建て為替ヘッジありクラス)	1,181,126.18	1,120,888,744	
投資信託受益証券合計		1,181,126.18	1,120,888,744	
親投資信託受益証券	マニユライフ・日本債券インデックス・マザー ファンド	83,613	100,327	
親投資信託受益証券合計		83,613	100,327	
合計			1,120,989,071	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Dコース(為替ヘッジなし・年2回)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

		当計算期間 (平成30年 5月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託		29,633,704
投資信託受益証券		1,238,888,100
親投資信託受益証券		100,327
流動資産合計		1,268,622,131
資産合計		1,268,622,131
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		133,999
未払委託者報酬		4,019,961
その他未払費用		286,916
流動負債合計		4,440,876
負債合計		4,440,876
純資産の部		
元本等		
元本		1,336,579,090
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		72,397,835
(分配準備積立金)		19,747,319
元本等合計		1,264,181,255
純資産合計		1,264,181,255
負債純資産合計		1,268,622,131

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	当計算期間 自 平成29年11月30日 至 平成30年 5月15日
営業収益	
受取配当金	24,020,087
有価証券売買等損益	75,531,660
その他収益	436,975
営業収益合計	51,074,598
営業費用	
受託者報酬	133,999
委託者報酬	4,019,961
その他費用	316,360
営業費用合計	4,470,320
営業利益又は営業損失（ ）	55,544,918
経常利益又は経常損失（ ）	55,544,918
当期純利益又は当期純損失（ ）	55,544,918
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	981,081
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	292,831
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	292,831
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,126,829
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,126,829
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	72,397,835

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの第1計算期間は、信託約款第29条により平成29年11月30日（設定日）から平成30年5月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	当計算期間 平成30年 5月15日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	300,000,000円
期中追加設定元本額	1,058,588,953円
期中一部解約元本額	22,009,863円
2. 計算期間末日における受益権の総数	1,336,579,090口
3. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.9458円
計算期間末日における1万口当たり純資産額	9,458円
4. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は72,397,835円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	当計算期間 自 平成29年11月30日 至 平成30年 5月15日
分配金の計算過程	
計算期間末における配当等収益から費用を控除した額	19,747,319円
有価証券売買等損益から費用を控除した額	0円
信託約款に規定される収益調整金	1,965,794円
信託約款に規定される分配準備積立金	0円
分配対象収益	21,713,113円
(1万口当たり)	162円
分配金額	0円
(1万口当たり)	0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、有価証券に関する注記に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスク等であります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と下記の会議体によりリスク管理を行っております。 ・投資信託パフォーマンス・レビュー 信託財産のパフォーマンスとそのリスクについて定期的な考査を行い、課題事項の指摘、改善を求めます。 ・リスク管理委員会 信託財産の運用リスクを運用部門と独立して把握、管理し、課題事項の指摘、改善を求めます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当計算期間
	平成30年 5月15日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	当計算期間
	平成30年 5月15日現在
当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	75,531,987
親投資信託受益証券	327
合計	75,531,660

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・ US・コア・フィクスト・インカム・ファン ド クラスA (円建て為替ヘッジなしクラス)	1,333,571.69	1,238,888,100	
投資信託受益証券合計		1,333,571.69	1,238,888,100	
親投資信託受益証券	マニユライフ・日本債券インデックス・マザー ファンド	83,613	100,327	
親投資信託受益証券合計		83,613	100,327	
合計			1,238,988,427	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。以下に記載した情報は監査の対象外であります。

マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

	(平成30年 5月15日現在)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	139,280,017
国債証券	13,627,921,190
地方債証券	1,043,815,000
特殊債券	887,675,425
社債券	920,533,000
未収利息	44,767,592
流動資産合計	16,663,992,224
資産合計	16,663,992,224
負債の部	
流動負債	
未払解約金	54,074,420
その他未払費用	10,035
流動負債合計	54,084,455
負債合計	54,084,455
純資産の部	
元本等	
元本	13,843,077,188
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,766,830,581
元本等合計	16,609,907,769
純資産合計	16,609,907,769
負債純資産合計	16,663,992,224

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成30年 5月15日現在
1. 元本の推移	
本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	15,175,802,313円
同期中における追加設定元本額	239,308,330円
同期中における解約元本額	1,572,033,455円
同期末日における元本の内訳	
マニユライフ・アジア・オセアニア小型成長株ファンド	91,845円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）	91,450円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）	91,450円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Cコース（為替ヘッジあり・年2回）	91,450円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Dコース（為替ヘッジなし・年2回）	91,450円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）	90,400円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）	90,400円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Cコース（為替ヘッジあり・年2回）	90,400円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Dコース（為替ヘッジなし・年2回）	90,400円
マニユライフ・ストラテジック・インカム・ファンド（為替ヘッジあり）<ラップ>	10,000円
マニユライフ・ストラテジック・インカム・ファンド（為替ヘッジなし）<ラップ>	10,000円
マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）	83,613円
マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）	83,613円
マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Cコース（為替ヘッジあり・年2回）	83,613円
マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Dコース（為替ヘッジなし・年2回）	83,613円
マニユライフ・銀行貸付債権ファンド（為替ヘッジあり・繰上償還条項付）14 - 06	89,446円
マニユライフ・銀行貸付債権ファンド14 - 07	89,302円
マニユライフ・銀行貸付債権ファンド15 - 01	87,215円
マニユライフ・銀行貸付債権ファンド15 - 07	87,520円
マニユライフ・日本債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）	7,084,524,739円
マニユライフ・国際分散ファンド20（適格機関投資家専用）	6,377,402,590円
マニユライフ・国際分散ファンド50（適格機関投資家専用）	77,092,889円

マニユライフ・国際分散ファンド75（適格機関投資家専用） 合計	302,529,790円 13,843,077,188円
2. 本書における開示対象ファンドの期末日における当該親投資信託の 受益権の総数	13,843,077,188口
3. 本書における開示対象ファンドの期末日における当該親投資信託の 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1999円 11,999円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、有価証券に関する注記に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスク等であります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と下記の会議体によりリスク管理を行っております。 ・投資信託パフォーマンス・レビュー 信託財産のパフォーマンスとそのリスクについて定期的な考査を行い、課題事項の指摘、改善を求めます。 ・リスク管理委員会 信託財産の運用リスクを運用部門と独立して把握、管理し、課題事項の指摘、改善を求めます。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年 5月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成30年 5月15日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	2,577,720
地方債証券	372,000
特殊債券	334,960
社債券	169,000
合計	2,783,760

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第122回利付国債(5年)	200,000,000	200,736,000	
	第123回利付国債(5年)	800,000,000	803,320,000	
	第1回利付国債(40年)	120,000,000	172,705,200	
	第6回利付国債(40年)	50,000,000	66,250,000	
	第7回利付国債(40年)	20,000,000	25,295,800	
	第305回利付国債(10年)	400,000,000	409,188,000	
	第309回利付国債(10年)	480,000,000	492,403,200	
	第310回利付国債(10年)	100,000,000	102,649,000	
	第312回利付国債(10年)	210,000,000	217,249,200	
	第314回利付国債(10年)	100,000,000	103,496,000	
	第315回利付国債(10年)	100,000,000	104,101,000	
	第316回利付国債(10年)	100,000,000	103,791,000	
	第317回利付国債(10年)	200,000,000	208,166,000	
	第319回利付国債(10年)	200,000,000	208,738,000	
	第321回利付国債(10年)	100,000,000	104,264,000	
	第322回利付国債(10年)	50,000,000	51,939,000	
	第324回利付国債(10年)	120,000,000	124,441,200	
	第325回利付国債(10年)	100,000,000	103,884,000	
	第326回利付国債(10年)	300,000,000	310,938,000	
	第328回利付国債(10年)	100,000,000	103,382,000	
	第331回利付国債(10年)	200,000,000	207,304,000	
	第332回利付国債(10年)	300,000,000	311,382,000	
	第333回利付国債(10年)	300,000,000	311,793,000	
	第334回利付国債(10年)	300,000,000	312,114,000	
	第335回利付国債(10年)	200,000,000	207,070,000	
	第336回利付国債(10年)	100,000,000	103,640,000	
	第339回利付国債(10年)	200,000,000	206,188,000	
	第340回利付国債(10年)	150,000,000	154,749,000	
	第344回利付国債(10年)	100,000,000	100,834,000	
	第345回利付国債(10年)	200,000,000	201,546,000	
第346回利付国債(10年)	70,000,000	70,494,200		
第2回利付国債(30年)	400,000,000	505,528,000		

第6回利付国債(30年)	41,000,000	52,939,200	
第12回利付国債(30年)	130,000,000	164,816,600	
第15回利付国債(30年)	50,000,000	66,787,000	
第18回利付国債(30年)	110,000,000	144,233,100	
第21回利付国債(30年)	100,000,000	131,777,000	
第25回利付国債(30年)	120,000,000	158,914,800	
第28回利付国債(30年)	120,000,000	164,364,000	
第29回利付国債(30年)	190,000,000	257,622,900	
第32回利付国債(30年)	50,000,000	67,524,000	
第34回利付国債(30年)	90,000,000	120,502,800	
第35回利付国債(30年)	150,000,000	195,001,500	
第36回利付国債(30年)	50,000,000	65,145,000	
第37回利付国債(30年)	100,000,000	128,299,000	
第38回利付国債(30年)	150,000,000	189,531,000	
第39回利付国債(30年)	50,000,000	64,317,500	
第40回利付国債(30年)	50,000,000	63,201,000	
第41回利付国債(30年)	50,000,000	62,066,000	
第44回利付国債(30年)	50,000,000	62,230,000	
第45回利付国債(30年)	50,000,000	59,841,000	
第46回利付国債(30年)	50,000,000	59,850,500	
第48回利付国債(30年)	50,000,000	58,639,500	
第49回利付国債(30年)	100,000,000	117,275,000	
第51回利付国債(30年)	100,000,000	89,349,000	
第52回利付国債(30年)	50,000,000	47,132,500	
第53回利付国債(30年)	100,000,000	96,695,000	
第43回利付国債(20年)	100,000,000	104,098,000	
第47回利付国債(20年)	150,000,000	158,221,500	
第65回利付国債(20年)	20,000,000	22,213,800	
第68回利付国債(20年)	53,000,000	60,041,580	
第74回利付国債(20年)	35,000,000	39,954,250	
第78回利付国債(20年)	54,000,000	61,410,960	
第81回利付国債(20年)	100,000,000	114,906,000	
第82回利付国債(20年)	20,000,000	23,128,600	
第83回利付国債(20年)	100,000,000	116,130,000	
第84回利付国債(20年)	100,000,000	115,369,000	
第90回利付国債(20年)	100,000,000	118,365,000	
第91回利付国債(20年)	100,000,000	119,200,000	
第92回利付国債(20年)	50,000,000	58,976,000	
第94回利付国債(20年)	70,000,000	82,853,400	

	第95回利付国債(20年)	200,000,000	241,292,000	
	第100回利付国債(20年)	140,000,000	169,484,000	
	第108回利付国債(20年)	200,000,000	238,248,000	
	第121回利付国債(20年)	100,000,000	121,142,000	
	第124回利付国債(20年)	80,000,000	98,116,000	
	第125回利付国債(20年)	100,000,000	125,437,000	
	第127回利付国債(20年)	100,000,000	121,668,000	
	第129回利付国債(20年)	20,000,000	24,129,800	
	第133回利付国債(20年)	50,000,000	60,549,500	
	第134回利付国債(20年)	150,000,000	181,962,000	
	第136回利付国債(20年)	70,000,000	82,977,300	
	第139回利付国債(20年)	100,000,000	118,704,000	
	第141回利付国債(20年)	180,000,000	216,604,800	
	第144回利付国債(20年)	150,000,000	176,457,000	
	第145回利付国債(20年)	150,000,000	180,981,000	
	第147回利付国債(20年)	50,000,000	59,685,000	
	第148回利付国債(20年)	350,000,000	412,587,000	
	第154回利付国債(20年)	100,000,000	113,161,000	
	第157回利付国債(20年)	200,000,000	191,472,000	
	第158回利付国債(20年)	100,000,000	100,762,000	
国債証券合計		12,163,000,000	13,627,921,190	
地方債証券	第13回東京都公募公債	100,000,000	124,374,000	
	平成28年度第2回静岡県公募公債	100,000,000	99,603,000	
	第155回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,677,000	
	第161回共同発行市場公募地方債	100,000,000	99,269,000	
	第37回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	206,552,000	
	第40回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	206,628,000	
	第44回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	206,712,000	
地方債証券合計		1,000,000,000	1,043,815,000	
特殊債券	第88回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	100,000,000	99,951,000	
	第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	249,000,000	256,661,730	
	第9回政府保証地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,660,000	
	第1回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	16,988,000	17,855,067	
	第7回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	15,721,000	16,606,092	
	第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	38,742,000	41,000,271	
	第75回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	52,452,000	55,003,265	
	第318回信金中金債	100,000,000	99,913,000	
	第50回東日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,025,000	

特殊債券合計		872,903,000	887,675,425	
社債券	第8回オーストラリア・コモンウェルス銀行円貨社債	100,000,000	100,253,000	
	第1回明治安田生命2014基金特定目的会社債	100,000,000	100,361,000	
	第81回三菱商事株式会社無担保社債	100,000,000	112,096,000	
	第30回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	100,000,000	100,109,000	
	第80回トヨタファイナンス株式会社無担保社債	100,000,000	99,800,000	
	第55回小田急電鉄株式会社無担保社債	100,000,000	103,163,000	
	第69回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	100,000,000	102,603,000	
	第63回日本電信電話株式会社電信電話債券	100,000,000	102,425,000	
	第389回中国電力株式会社社債	100,000,000	99,723,000	
社債券合計		900,000,000	920,533,000	
合計			16,479,944,615	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成30年5月31日現在です。

【純資産額計算書】

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）

資産総額	961,726,922円
負債総額	9,406,026円
純資産総額（ - ）	952,320,896円
発行済口数	988,333,136口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9636円
（1万口当たり純資産額）	（9,636円）

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）

資産総額	615,465,948円
負債総額	6,272,739円
純資産総額（ - ）	609,193,209円
発行済口数	648,005,175口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9401円
（1万口当たり純資産額）	（9,401円）

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Cコース（為替ヘッジあり・年2回）

資産総額	1,166,418,034円
負債総額	11,483,620円
純資産総額（ - ）	1,154,934,414円
発行済口数	1,191,878,646口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9690円
（1万口当たり純資産額）	（9,690円）

マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Dコース（為替ヘッジなし・年2回）

資産総額	1,284,693,937円
負債総額	13,534,371円
純資産総額（ - ）	1,271,159,566円
発行済口数	1,338,695,659口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9496円
（1万口当たり純資産額）	（9,496円）

（参考）

マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	16,822,838,652円
負債総額	326,021,989円
純資産総額（ - ）	16,496,816,663円
発行済口数	13,719,640,993口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2024円
（1万口当たり純資産額）	（12,024円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（平成29年9月末現在）

資本金の額	1億4,050万円		
		発行可能株式の総数	8,400株
		発行済株式総数	3,810株
最近5年間の資本金の額の増減：	該当事項はありません。		

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

(略)

投資運用の意思決定機構

1. 投資信託運用政策会議による運用方針の決定

委託会社の設定する投資信託に関する運用方針は、商品企画部が策定し、投資信託運用政策会議において決定されます。投資信託運用政策会議は、代表取締役、投資信託運用部長、商品企画部長、オペレーション部長、投信営業部長、コンプライアンス部長を基本メンバーとして構成され、必要に応じて他の役職員および外部の者も参加します。投資信託運用政策会議は、国内外の経済・市場等投資環境や運用戦略等を議論、分析し、適切な結論を得ることを目的とします。同時にファンドの運用方針を審議、承認・決定します。

2. 運用部門における運用方針の策定と運用の実行

- ・投資信託運用政策会議で審議・決定された運用の基本方針に基づき、運用を実行します。
- ・ポートフォリオの状況について、運用リスク等の評価・分析を行い、ポートフォリオの状況を常に把握します。

3. リスク管理部門における管理

委託会社では、以下の検証機能を有しています。

・投資信託パフォーマンス・レビュー・ミーティング

投資信託財産の運用状況（パフォーマンス）およびその運用リスク等の評価・分析を行い、当該ミーティングにおいて、報告・審議を行います。また外部運用委託先等のモニタリング結果についても同様の報告・審議を行い、適切に管理を行っています。

・投資信託リスク・マネジメント・ミーティング

法令、諸規則の遵守状況、投資信託約款および運用ガイドラインに基づく運用制限の遵守状況のモニタリング等の結果を報告します。

違反または留意すべき事項を発見した場合は、投資信託運用部に対して解消・改善の指示を行い、適切な管理を行っています。

<訂正後>

(1) 資本金の額（平成30年5月末現在）

資本金の額	1億4,050万円		
		発行可能株式の総数	8,400株
		発行済株式総数	2,027株
最近5年間の資本金の額の増減：	該当事項はありません。		

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

（略）

投資運用の意思決定機構

1. 商品政策会議による運用方針の決定

委託会社の設定する投資信託に関する運用方針は、投信営業部が策定し、商品政策会議において決定されます。商品政策会議は、代表取締役、担当する運用部長、投信営業部長、担当する営業部長、オペレーション部長、法務部長、コンプライアンス部長および関連部署の代表者により構成されています。商品政策会議は、国内外の経済・市場等投資環境や運用戦略等を議論、分析し、適切な結論を得ることを目的とします。同時にファンドの運用方針を審議、承認・決定します。

2. 運用部門における運用方針の策定と運用の実行

- ・商品政策会議で審議・決定された運用の基本方針に基づき、運用を実行します。
- ・ポートフォリオの状況について、運用リスク等の評価・分析を行い、ポートフォリオの状況を常に把握します。

3. リスク管理部門における管理

委託会社では、以下の検証機能を有しています。

・投資信託パフォーマンス・レビュー

投資信託財産の運用状況（パフォーマンス）およびその運用リスク等の評価・分析を行います。また外部運用委託先等のモニタリング結果についても同様の報告・審議を行い、適切に管理を行っています。

モニタリングの結果、運用面での改善が必要と判断される場合は、商品政策会議に諮り、対処方法を検討します。

・リスク管理委員会

法令、諸規則の遵守状況、投資信託約款および運用ガイドラインに基づく運用制限の遵守状況のモニタリング等の結果を報告します。

違反または留意すべき事項を発見した場合は、関連部署に対して解消・改善の指示を行い、適切な管理を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業の一部を行うことができます。

平成30年5月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数（本）	純資産総額（百万円）
単位型株式投資信託	13	50,251
追加型株式投資信託	44	306,109
株式投資信託 合計	57	356,361
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	-	-
公社債投資信託 合計	0	-
総合計	57	356,361

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
3. 当社は子会社はありませんので、連結財務諸表を作成していません。

(1) 【貸借対照表】

期別	注記 番号	前事業年度 (平成29年 3月31日現在)			当事業年度 (平成30年 3月31日現在)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金・預金			2,390,312			1,253,679	
2. 前払費用			20,490			22,744	
3. 未収運用受託報酬	2		1,124,025			1,072,295	
4. 未収投資助言報酬			23,504			27,662	
5. 未収委託者報酬			245,719			251,792	
6. その他未収収益			9,602			8,072	
7. 繰延税金資産			415,904			386,077	
8. その他流動資産			-			6,512	
流動資産計			4,229,559	87.8		3,028,836	86.4
固定資産							
1. 有形固定資産			56,466			47,068	
(1) 建物	1	24,926			21,615		
(2) 器具備品	1	31,539			25,452		
2. 投資その他の資産			528,658			426,394	
(1) 繰延税金資産		417,122			320,071		
(2) 敷金		111,536			106,322		
固定資産計			585,125	12.1		473,462	13.5
資産合計			4,814,684	100.0		3,502,298	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 未払金			186,772			163,578	
(1) 未払消費税等		77,846			59,263		
(2) 未払代行手数料		102,926			104,315		
(3) その他未払金		6,000			-		
2. 未払費用	2		1,112,371			1,076,209	
3. 未払法人税等			96,784			-	
4. 役員賞与引当金			-			18,549	
5. 賞与引当金			233,855			142,897	
6. 預り金			41,460			48,219	
流動負債計			1,671,244	34.7		1,449,454	41.3
固定負債							
1. 賞与引当金			-			16,542	
固定負債計			-	-		16,542	0.4
負債合計			1,671,244	34.7		1,465,996	41.8
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			140,500	2.9		140,500	4.0
2. 資本剰余金			1,321,229			85,500	
(1) 資本準備金		85,500		1.8	85,500		2.4
(2) その他資本剰余金		1,235,729		25.67	-		-
3. 利益剰余金			1,681,710			1,810,302	
(1) その他利益剰余金							
(i) 繰越利益剰余金		1,681,710		34.9	1,810,302		51.6
純資産合計			3,143,440	65.2		2,036,302	58.1
負債・純資産合計			4,814,684	100.0		3,502,298	100.0

(2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 運用受託報酬	1		2,856,683			3,071,333	
2. 投資助言報酬			288,805			315,884	
3. 委託者報酬			1,141,793			1,869,111	
4. その他営業収益			38,565			74,681	
営業収益計			4,325,847	100.0		5,331,011	100.0
営業費用							
1. 広告宣伝費			49,202			74,742	
2. 調査費			215,054			248,077	
3. 委託費			1,327,734			1,649,817	
4. 支払手数料			450,973			758,689	
5. 営業雑経費			15,610			18,674	
営業費用計			2,058,576	47.5		2,750,002	51.5
一般管理費							
1. 給料	1		1,349,814			1,559,729	
(1) 役員報酬		45,811			148,371		
(2) 給料・手当		771,101			915,936		
(3) 賞与		251,065			255,713		
(4) 賞与引当金繰入額		169,077			98,639		
(5) 役員賞与引当金繰入額		-			18,549		
(6) その他報酬給料		16,654			17,294		
(7) 福利厚生費		96,103			105,226		
2. 交際費			5,252			10,820	
3. 旅費交通費			28,731			37,262	
4. 租税公課			45,164			28,835	
5. 不動産賃借料			99,836			112,908	
6. 退職給付費用			42,191			50,364	
7. 固定資産減価償却費			6,999			6,981	
8. 業務委託費			41,164			40,032	
9. 諸経費			85,417			82,885	
一般管理費計			1,704,572	39.4		1,929,821	36.1
営業利益			562,697	13.0		651,187	12.2
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金			181			113	
2. 雑収入			38			-	
3. 為替差益			-			-	
営業外収益計			219	0.0		113	0.0
営業外費用							
1. 雑損失			1,338			2,244	
2. 為替差損			2,342			1,774	
営業外費用計			3,681	0.0		4,018	0.0
経常利益			559,236	12.9		647,282	12.1
特別損失							
1. 固定資産売却損			1,126			-	
2. 特別退職金			7,083			42,294	
特別損失計			8,209	0.1		42,294	0.7
税引前当期純利益			551,026	12.7		604,987	11.3
法人税、住民税及び 事業税			187,395	4.3		84,907	1.5
法人税等調整額			766,747	17.7		126,876	2.3
当期純利益			1,130,377	26.1		393,203	7.3

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	140,500	85,500	-	85,500	1,472,977	1,472,977	-	1,698,977	1,698,977
当期変動額									
合併による増加			1,235,729	1,235,729	921,645	921,645	-	314,084	314,084
当期純利益					1,130,377	1,130,377	-	1,130,377	1,130,377
当期変動額合計	-	-	1,235,729	1,235,729	208,732	208,732	-	1,444,462	1,444,462
当期末残高	140,500	85,500	1,235,729	1,321,229	1,681,710	1,681,710	-	3,143,440	3,143,440

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	140,500	85,500	1,235,729	1,321,229	1,681,710	1,681,710	-	3,143,440	3,143,440
当期変動額									
当期純利益					393,203	393,203		393,203	393,203
自己株式の取得							1,500,341	1,500,341	1,500,341
自己株式の消却			1,500,341	1,500,341			1,500,341	-	-
その他資本剰余金の負の残高の振替			264,611	264,611	264,611	264,611		-	-
当期変動額合計	-	-	1,235,729	1,235,729	128,592	128,592	-	1,107,137	1,107,137
当期末残高	140,500	85,500	-	85,500	1,810,302	1,810,302	-	2,036,302	2,036,302

重要な会計方針

1．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 5～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成29年 3月31日）		当事業年度 （平成30年 3月31日）	
1	有形固定資産の減価償却累計額 38,249千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 44,229千円
2	関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	2	関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。
	（千円）		（千円）
	未収運用受託報酬 144,581		未収運用受託報酬 139,411
	未払費用 145,020		未払費用 872,410

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）		当事業年度 （自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）	
1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。（千円）	1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。（千円）
	運用受託報酬 1,490,524		運用受託報酬 1,697,821
	給料 1,280,222		給料 1,588,627

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	3,810株	-	-	3,810株

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,810株	-	1,783株	2,027株
合計	3,810株	-	1,783株	2,027株
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	-	1,783株	1,783株	-
合計	-	1,783株	1,783株	-

（注）1 増加株式のすべては、親会社からの取得によるものであります。

2 減少株式のすべては、消却によるものであります。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は第二種金融商品取引業及び投資運用業、投資助言業並びに投資運用と投資助言のための媒介・代理業を行なっております。これらの業務を行なうために資本金及び営業収益は現金及び預金として運用しております。なお、現金及び預金の残高は潤沢にあるため、外部からの資金調達は株式の発行、借入ともに予定しておりません。またデリバティブ取引も行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金融商品の主たる残高は現金及び預金です。当社は株式その他のリスク資産を保有せず、他の項目は未収及び未払の残高です。営業債権である未収運用受託報酬は、顧客先別に信用リスクを勘案しており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、営業債権である未収委託者報酬の基礎となる投資信託財産は、信託法により信託銀行の固有資産と分別管理されており、当該報酬は、計理上毎日の未払費用として投資信託財産の負債項目に計上されております。このため、信用リスクはありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度（平成29年 3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,390,312	2,390,312	-
(2) 未収運用受託報酬	1,124,025	1,124,025	-
(3) 未払法人税等	96,784	96,784	-
(4) 未収委託者報酬	245,719	245,719	-

当事業年度（平成30年 3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,253,679	1,253,679	-
(2) 未収運用受託報酬	1,072,295	1,072,295	-
(3) 未収委託者報酬	251,792	251,792	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収運用受託報酬、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
敷金	111,536	106,322

上記については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,390,312	-
(2) 未収運用受託報酬	1,124,025	-
(3) 未収委託者報酬	245,719	-
合計	3,760,056	-

当事業年度(平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	1,253,679	-
(2) 未収運用受託報酬	1,072,295	-
(3) 未収委託者報酬	251,792	-
合計	2,577,766	-

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成29年 3月31日)		当事業年度 (平成30年 3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
税務上の繰越欠損金	488,815	税務上の繰越欠損金	383,786
未払費用	261,550	未払費用	272,696
賞与引当金	72,167	賞与引当金	46,950
未払事業税	9,148	未払事業税	1,694
その他	1,346	その他	1,022
繰延税金資産小計	833,026	繰延税金資産小計	706,149
評価性引当額	-	評価性引当額	-
繰延税金資産合計	833,026	繰延税金資産合計	706,149
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳	
法定実効税率	30.86%	法定実効税率	30.86%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入され ない項目	3.99%	交際費等永久に損金に算入され ない項目	4.86%
合併による繰越欠損金の引継等	140.31%	住民税均等割	0.38%
その他	0.32%	所得拡大促進税制による税額控 除	1.08%
		その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	105.14%	税効果会計適用後の法人税等の負 担率	35.01%

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

香港	日本	合計
327,370	2,856,683	3,184,053

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬1,141,793千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
マニユライフ生命保険株式会社	1,490,524	資産運用業
マニユライフ・アセット・マネジメント(HK)リミテッド	327,370	資産運用業
適格機関投資家 A	963,877	資産運用業
適格機関投資家 B	195,287	資産運用業

(注) 運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1．セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

香港	日本	合計
383,441	3,078,459	3,461,900

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬1,869,111千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
マニユライフ生命保険株式会社	1,700,897	資産運用業
マニユライフ・アセット・マネジメント(HK)リミテッド	383,441	資産運用業
適格機関投資家 A	912,786	資産運用業
適格機関投資家 B	249,624	資産運用業

(注) 運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	マニユライフ生命保険株式会社	東京都新宿区	56,400	生命保険業	（被所有） 直接 100.0	投資一任契約 事務委託 役員の兼務	運用受託報酬の受取	1,490,524	未収運用受託報酬	144,581
							出向者負担金等	1,374,412	未払費用	145,020

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	マニユライフ生命保険株式会社	東京都新宿区	56,400	生命保険業	（被所有） 直接 100.0	投資一任契約 事務委託 役員の兼務	運用受託報酬の受取	1,697,821	未収運用受託報酬	139,411
							出向者負担金等	1,676,885	未払費用	73,719

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）	
同一の親会社を持つ会社	Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	（百万香港ドル） 1,568.4	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	投資助言契約	投資助言報酬の受取	288,805	未収投資助言報酬	23,504	
							事務代行	リエゾン報酬	38,565	その他未収収益	3,943
							再委任契約	再委託費の支払	243,983	未払費用	43,935
	Manulife Asset Management U.S. LLC	Boston, U.S.A	（千米ドル） 1.0	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	再委任契約	再委託費の支払	725,440	未払費用	703,228	

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	Manulife Asset Management (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	（百万香港ドル） 1,583.9	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	投資助言契約	投資助言報酬の受取	315,884	未収投資助言報酬	28,405
						事務代行	リエゾン報酬	67,556	その他未収収益	6,554
						再委任契約	再委託費の支払	292,211	未払費用	42,049
	Manulife Asset Management U.S. LLC	Boston, U.S.A	（千米ドル） 1.0	有価証券等に係る投資顧問業務	なし	再委任契約	再委託費の支払	904,617	未払費用	707,995

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 出向者負担金については、親会社の給料基準に基づいて金額を決定しております。

(2) 運用受託報酬の受取、投資助言報酬の受取、リエゾン報酬の受取、再委託費の支払等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

マニユライフ生命保険株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
1株当たり純資産額	825,049.88円	1株当たり純資産額	1,004,589.16円
1株当たり当期純利益金額	296,687.08円	1株当たり当期純利益金額	117,199.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益金額（千円）	1,130,377	393,203
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,130,377	393,203
普通株式の期中平均株式数（株）	3,810	3,355

（重要な後発事象）

該当事項なし

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円 (平成29年9月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼業等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
(再信託受託会社) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円 (平成29年9月末現在)	

(2) 販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円 (平成29年9月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼業等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000百万円 (平成29年9月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成30年7月4日

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奈良 昌彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）の平成29年11月30日から平成30年5月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり・毎月）の平成30年5月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注 2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年7月4日

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奈良 昌彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）の平成29年11月30日から平成30年5月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし・毎月）の平成30年5月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注 2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年7月4日

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奈良 昌彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Cコース（為替ヘッジあり・年2回）の平成29年11月30日から平成30年5月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Cコース（為替ヘッジあり・年2回）の平成30年5月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注 2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年7月4日

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奈良 昌彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Dコース（為替ヘッジなし・年2回）の平成29年11月30日から平成30年5月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Dコース（為替ヘッジなし・年2回）の平成30年5月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注 1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注 2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年5月30日

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鴨下 裕嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。